

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年 2月20日
第三種郵便物認可

4 - 2008

実権は依然プーチン氏に

ロシア新政権の行方を占う

折坂 浩史

(共同通信社外信部次長)



三月二日、ロシアの大統領選挙が行われる。憲法の規定で大統領の任期は連続して二期八年まで。連続して三期は務められないため、今回の大統領選挙はプーチン大統領の任期満了に伴う選挙になる。見通しは、プーチン氏が自らの後継候補に指名した第一副首相のメドベージェフ氏が当選することが確実な情勢だ。

根強い人気の秘密

プーチン大統領はいまだに人気が高く、70%前後の高支持率のまま大統領を退くというには世界的にもまれに見る現象だと思う。プーチン氏が辞めてからどうするか非常に注目されていたが、自分には首相になると表明した。名目上のナンバーワンがメドベージェフ大統領、実権を握るナンバー

2がプーチン首相。新大統領が就任する五月からこのような体制が予想される。

プーチン氏の人気がなぜこのように高いのか。次の三点が挙げられる。

まず、国民生活の安定だ。プーチン氏が二〇〇〇年に大統領に就任してからこの八年間、毎年7%前後の経済成長を達成し、ロシアも大変裕福になった。プーチン氏は二月の記者会見で、八年間で国民の実質所得が二・五倍になったと言っていたが、決して誇張した数字ではなく、見た感じも国民の生活水準は向上したようだ。その背景にはロシアの戦略的輸出品である石油の国際的な値段が高騰したという事情がある。

ロシアが金融危機で財政が破綻した一九九八年

当時の原油価格は一バレル10ドルちよつと。それが今では百ドルを突破。必然的にロシアの財政も潤って、当時は借金財政だったが、今では中国、日本に次ぐ世界第三位の外貨準備高を誇る裕福な国になった。

モスクワを歩くと、高級マンシヨンの建設ラッシュ。道路の渋滞は日常茶飯事。走っている車も昔はロシア製のボンコツか外国製の中古車が多かったが、今は日本や欧州の新車が半分以上を占めているようだ。西側のブランド店とかスーパーなどが並び状況が一変。十年前はソ連時代の計画経済から市場経済に移行したばかりで、それについていけない多くの国民が生活に困窮し、物ごいも多くなっていたが、今ではその物ごいも非常に少なくなつたような気がする。

国民の所得もかなり向上したことがうかがえ、国民はかつてないほど消費社会を謳歌しているのがロシアの現状だ。

プーチン人気の二点目は、国民の心の中に「大国」としての自信が回復したことだ。

経済力の回復に伴い、ソ連崩壊後、地に落ちていたロシアの国際的な影響力、存在感も徐々に回復し始めた。最近では、旧ユーゴスラビアのコンボの独立反対とか、米国が東欧に計画しているミサイル防衛計画への反対とか、欧米に対して強硬な発言を繰り返すようになった。超大国だったソ連が崩壊した直後は、国民のプライドも一気に打ち砕かれて、国民の中には屈折したものがあつ

た。だが、ここに来て国民のプライドも徐々に復活してきたように思う。

強いリーダーシップ

三点目は、プーチン氏自身が力を誇示し、力による政治を推進してきたことに対して、国民が非常に敬意を抱えていることがある。ロシアは非常に広大な国土であるから、強力なリーダーシップを持った指導者でなければ、なかなか統治ができず、逆に国民も強力なリーダーシップを持った指導者を望むということが常々言われている。

ロシア南部にあるチェチェン共和国はロシアからの独立を主張してきたが、一九九九年、当時首相だったプーチン氏は第二次進攻を行う。最初はエリツィン時代の一九九四年に進攻したが、その後ロシアは撤退してチェチェンの独立状態を容認してしまった。プーチン氏は再進攻して、その後、劇場占拠事件や学校人質事件など幾つかチェチェン独立派武装勢力によるテロがあったが、今は力と金でどうにか独立運動を抑え込んでいる。プーチン氏はまた、政権を批判した石油王ホルコフスキーを脱税で摘発して、シベリアの刑務所に入れた。

エリツィン時代はソ連崩壊の混乱の中で、頭の良い、機転の利く人たちがかつてのソ連国有財産を自分のものにして、新興財閥が次々に誕生した。彼らが石油など天然資源を支配する状態が続いた。プーチン氏は彼らから資源を国家の管理下に奪い返して、その豊富な天然資源の収益で国家

の再建を進めた。

国民もそれについては十分承知していて、新興財閥が自分たちの国有財産を奪い取っていったのを非常にねたましく思っていたが、それを国家の手に引き戻したプーチン氏への信頼が国民の間に生まれた。

昨年十二月の初めにロシア下院議会選挙があったが、プーチン大統領は政権与党、統一ロシアの名簿の筆頭に名を連ねて大勝した。プーチン人気に支えられた大勝で、プーチン氏は自身の任期満了前に一層政治力を高める形になった。国民の信任を得たプーチン氏が自分の後継候補としてメドベージェフ氏を指名したことで、大統領選に向けてメドベージェフ氏の人気も急上昇した。メドベージェフ氏個人に対する支持というよりも、プーチン氏が首相として政権に残る「プーチン体制」の存続への支持ともいえる。

プーチンの選択

ではなぜプーチン氏はメドベージェフ氏を後継者に選んだのか。プーチン氏がソ連時代の情報・治安維持機関だった旧国家保安委員会(KGB)出身であるため、プーチン政権では軍・治安機関出身の人脈が大きな力を持ってきた。

プーチン政権のもう一つの勢力がサンクトペテルブルク人脈。これもプーチン氏自身サンクトペテルブルク出身で、ソ連崩壊後、サンクトペテルブルク市長の顧問をしていた関係上、同市からの人脈を登用し、政権を支えた。メドベージェフ氏

もサンクトペテルブルク人脈の一人でプーチン氏と一緒に市役所で働いていた側近中の側近だ。メドベージェフ氏は軍・治安機関出身ではなく、これまでの発言から比較的リベラルとみられている。

ここ数年、プーチンの後継者が誰になるか非常に注目されていたが、KGB出身でもう一人の第一副首相であるイワノフ氏が優勢だという下馬評もあった。

イワノフ氏と会った日本の学者の話を聞くと、非常にカリスマ性があり、頭の回転も速く人を引き付ける魅力があるという印象を話していた。国防相を務めた経歴があり、KGB出身でもあるイワノフ氏は政権内に軍や治安機関の人脈がある。イワノフ氏が大統領になった場合、プーチン氏が必要とされなくなる可能性がある。プーチン氏の手を離れて実権を持った大物大統領になる可能性がある。それに比べてメドベージェフ氏は政権内で軍・治安関係に確固たる基盤がないとみられることから、少なくとも当面は、プーチン氏がいなければ政権運営もままならない状況が予想される。

従ってプーチン氏としては、自分がいなければ政権運営もおぼつかないメドベージェフ氏をトップに据えて、ナンバー2として後ろからコントロールしているという思惑があるとみられている。

プーチン氏は五十五歳、メドベージェフ氏は四

十二歳。年齢的にも自分より十三歳若い。大統領としての手腕も未知数な人間を自分より上の大統領に置いて、自分が大統領教育をしていこうということなのかもしれない。

プーチン氏は任期満了に伴って辞めるわけだが、憲法を改正して大統領に居座るのではないかという見方も一部にあった。プーチン氏は再三、自分は辞める、憲法は改正しないで次の大統領に引き継ぐ、と話していた。下院の三分の二が賛成すれば憲法改正は可能で、下院の議席も与党は三分の二以上あるし、改正しようと思えばできた。なぜプーチン氏は形式的にせよ、素直に権力を明け渡したかということだが、最大の要因は「法治国家」「まともな国」としての体裁を守り、対外的なメンツを保とうとしたのではないだろうか。

旧ソ連の中央アジア諸国には、憲法改正で長期政権を築いている国は多いが、二〇〇六年にロシアで主要八カ国（G8）首脳会議（サンクトペテルブルク・サミット）を開いて、やっと目標とする「大国」の仲間に入った国の元首が、憲法を改正してまで権力の座に居座るとなると、国内的には許されても、国際的な批判がかなり出ることも予想できた。プーチン氏としては後任者に取りあえずバトンタッチしたということではないか。

首相ポストで強い実権

それではプーチン氏はこれからどうするのか。現在は、政治的な影響力はトップの大統領よりナンバー2のプーチン氏にあるわけで、どのような

形で二人の関係が推移して、どういう形でロシアが統治されていくかということが、五月に新体制になって以降、最大のポイントであると思う。

ソ連時代を通じてロシアには「院政」の伝統はなく、そのポストにいる者が権力者である。つまり、クレムリンのあるじが権力者となる社会である。プーチンは最高権力者に一番近いナンバー2のポストを占めることになるが、大統領権限は非常に強くて、首相を解任することもできる。また、下院も内閣不信任案を突き付けて首相を辞任に追い込むことも可能だ。

ただ現在のロシアを見ると、次の大統領は自分の腹心であり、議会は十二月の下院選挙で圧倒的多数を占めているので、下院から攻撃される心配もない。首相の地位はプーチン氏にとって当面は安定し、安全な地位であるといえる。

これまで首相は主に経済問題を担当し、国防、外交の権限は大統領が握っていた。

プーチン氏が首相になったら、経済の担当以外に外交、国防政策にも大きな影響力を及ぼし、実権を握って指揮していく可能性が十分にある。大統領権限、首相権限をめぐって憲法を改正することとはしないとプーチン氏は言っているが、憲法を改正しなくても、実権を握ることは可能だろう。

プーチン首相の場合、これまで以上に首相権限が強まっていく可能性がある。権力に一番近いナンバー2を選んだ理由はそこにあるのではないのか。

買われるプーチンの政治力

また、大統領が職務不能に陥った場合、首相が大統領職を代行する、と憲法の規定にある。メドベージェフ大統領に万が一のことがあるとか、病気で退任するような事態になれば、プーチン首相が大統領代行になって、大統領選挙を取り仕切り、大統領に返り咲く可能性もある。それが首相のポストだ。

プーチン氏の大統領としての任期切れが迫る中、政権内でKGBの派閥の抗争が表面化した。プーチン氏が政権を離れたら、政権は大きく混乱するともいわれていた。プーチン氏自身が権力を握り続けただけではなく、混乱を避ける意味で、政権内の人々もプーチン氏にいてもらわなければ困るだろうし、国民も自分たちの生活を変えたくないとの思いがあり、プーチン体制の存続を望む。プーチン待望論は国民の中にも、政権内部にもある。従って、プーチン氏が首相になることに關しては国民も、政権内の人たちも賛成しているといえるのではないだろうか。

欧米からは、プーチン氏が大統領になってから主要なテレビ局を国の関係機関が傘下に収めたり、野党のデモを弾圧したり、民主化の逆行ではないかとたたかれてきたが、国民の多くはそれを十分承知の上で、エリツィン時代のソ連崩壊後の混乱からようやく抜け出して、社会を安定に導いたプーチン体制の存続を願っている。

その国民のお墨付きをもらったプーチン氏のや

ることに關しては周りの人間も文句は言えない。プーチン氏の政治力の大きさが、今のロシアに一定の安定をもたらしているといえる。

ただ、憲法上、大きな力を持つのは大統領であるメドベージェフ氏で、メドベージェフ氏が政権内で力を付ければ、プーチン氏と主導権争いをする事態になるとの観測もある。二人の力関係も新体制の大きな焦点の一つだ。

2020年をにらむ

プーチン氏は二月に、「二〇二〇年までのロシアの発展戦略」を発表した。二〇二〇年ということとがまた憶測を呼んでいる、なぜ二〇二〇年なのかと。今は二〇〇八年、メドベージェフ次期大統領の任期が終わる四年後が二〇一二年、次の選挙にプーチン氏が返り咲いてさらに八年間やるとちようど二〇二〇年になる。プーチン氏は今五十五歳、十二を足しても六十七歳、まだまだ元気であろうと十分想像できる。国民も政権内もプーチンの存続を望むのであれば、メドベージェフ氏は一期だけやって、次に自分が出馬することは憲法上も可能だし、あり得る選択だとみられている。

二〇二〇年までの発展戦略の中でプーチン氏が触れた項目は「天然資源だけに依存しない技術立国」にポイントを置いている。ロシアは石油、天然ガスの輸出で経済成長をもたらした国である。指導部の中でも「北のサウジアラビア」になることを非常に嫌がっている節がある。長い国境線で隣接する中国でさえ最近では人工衛星を打ち上げる

など、技術立国としての頭角をだんだん現している。その中国よりロシアは遅れていいのかという意識もあるだろうし、このままの形で資源が枯渇したら、「大国」の地位から再び転落してしまふという恐れもある。経済構造の変革をして技術立国を目指すことが大きな課題としてある。

所得格差の縮小、経済の効率性も目標に挙げているが、資源のある国は努力しなくても、石油価格が上がれば経済成長を簡単に達成できるという弱点もあって、国民意識の問題として経済改革は大きな難問である。

ソ連時代からの社会の汚職構造も大きな問題になっているが、改革で正していくのは容易ではない。ただ、プーチン氏は大きな国民の支持を得ている。若手の有望株であるメドベージェフ氏と二人三脚で何年間か政権を担っている間に、将来のロシアの基礎を固めていこうというのがプーチン氏の目標なのではないかと思う。

見せつける強い意欲

プーチン氏は二月十四日に四時間四十分の記者会見をした。毎年、内外のマスコミを招いて長時間の記者会見を行うが、去年は三時間半ぐらいやり、今年は百の質問に答えた。体力的にも政権への意欲、自分の能力も誇示した。辞める直前の大統領がやる記者会見ではなかったわけで、これからのロシアは自分がいなければだめだということに暗に言いたかったのではないか。彼の政治家としての体力、気力はいまだに充実したものがあ

といえる。

記者会見でも、「首相権限は十分に大きい」と、首相職に大変意欲を持った発言をしている。

プーチン氏は非常に率直な物言いをする。変化する球よりは直球派のピッチャーではないか。普通の国家元首なら、記者会見などは十分や二十分という短い時間に済ませて無難に終えたいというのが本音じゃないかと思うが、彼の場合ははじめに全部答える。その答えもうそはついていないような感じがする。三選は当初から否定していたし、その点でも、プーチン氏は約束を守っている。従って彼の言葉はちゃんと聞く必要がある。

また、メドベージェフ氏が大統領である限り自分は首相にとどまるといふ。これはプーチン氏の強い政治への意欲、国政への意欲を示すとともに、メドベージェフ氏が大統領を辞めたら、自分は首相ではなく、もう一度大統領をやるといふ意欲を示唆したとも言えるのではないか。また、大統領への復帰の意欲を示すことで、政治的求心力を維持しているのかもしれない。

注目されるリベラル派の動き

一方で既に触れたように、メドベージェフ氏は政権内では比較的反リベラルとみられている。二月十五日、プーチン氏の記者会見の翌日にメドベージェフ氏の演説が遊説先であった。

演説のポイントはずまず司法の独立を挙げている。また、マスコミの独立、国家関与を減らした自由経済。これは今の政権を大きく軌道修正する

内容の演説である。司法の独立は西側先進国では当然のことだと思いが、ロシアの場合は、共産党がすべてであったソ連時代の伝統が残っているせいか、司法が行政から独立しているかというところ、なかなか西側のレベルには至っていないところがあるように思う。メドベージェフ氏もそこは当然分かっている、ロシアの国際的な認知を受けるには司法の独立が必要であると言いたかったのではないかと思う。

マスコミの独立も西側から常々批判されるところで、国際的な認知を受けるにはマスコミも独立したものでなければならない。

トヨタ自動車がプーチン氏の地元であるサンクトペテルブルク郊外で組立工場を建設して、稼働しているし、日産自動車もサンクトに進出する。日本も含めて西側の資本がロシアに入って、ロシアはそれを基に技術立国を目指したいと思っているのだから、国家元首は国家関与を極力減らした自由経済を宣言しなければ、国際的にも相手にされない。プーチン政権のこの八年間では逆の方向を向いていたこれらの問題をメドベージェフは提起した。

リベラルなメドベージェフ氏が大統領に指名されたことは欧米諸国も好感した。彼が国家元首、いわばロシアの顔になるわけで、こわもてのKGBのプーチン氏から若干リベラルなメドベージェフ氏に看板が入れ替わった。

ただ看板、外向けの顔が変わっただけで、中身

がどうなるかということが問題だ。政権内は保守強硬派の軍・治安機関の派閥が影響力を持っているので、メドベージェフ氏がリベラル路線を打ち出したからといって、それが実行に移されるとは限らない。保守派とメドベージェフ氏の間を取り持つのがプーチン氏の仕事ではないかと思う。新体制でメドベージェフ氏がどこまで主導権を発揮できるかどうか、プーチン氏がそれにどういうふうに対処していくか、そこが新体制の大きなポイントではないか。

変わらない外交政策

この二十年間にロシアは大きく変わった。ソ連時代は共産党支配で言論の自由はなかったわけだが、明日の生活を何ら心配することのない、ある意味平穏な社会だった。モスクワのアパートでも隣近所は非常に仲がよくて家族ぐるみの付き合いをしている印象があった。それが、ソ連が崩壊して一気に自由経済に突き進んだ。ソ連崩壊直後の混乱期に知り合いのロシア人から聞かされた言葉は、「隣の人が何を考えているか分からなくなった」。皆それぞれ生き延びるのに生活が大変な時代に突入して、弱肉強食の世界にいきなりソ連社会は変わってしまった。

人々の生活、気持ち、心情も大きく変わった。一年ほど前モスクワに行ったとき、知り合いのロシア人にその話をしたら、「隣の人が何を考えているか分からない時代」ではなく、今は「隣に誰が住んでいるのか分からない時代」だと言っている。

た。東京の状況とほとんど変わらない。皆裕福になり、大卒の初任給も日本と変わらないレベルに近づいているという話も聞く。週末のモスクワ中心部のレストランはどこも満席で、高いレストランに辛うじて席はあったが、周りを見渡すと若いカップルでいっぱいだった。よくこんなに金があるなと思うほど変わった。

経済的に回復したロシアをさらに発展させ、安定させていくことがプーチン、メドベージェフの両氏の課題になる。

だが、外交政策はこれまでと変わらず、西側とは一線を画した独自路線を進んでいくことになるだろう。コソボ問題だったら、宗教的にも民族的にも近いセルビアの立場を支持してコソボの独立に反対することで、国連安全保障理事会常任理事国としての発言力、影響力を維持しようとする。東欧での米国のミサイル防衛計画に反対し、欧州通常戦力（CFE）条約の履行を停止することに、よって、欧州におけるロシアの存在を誇示する。それがロシアの外交スタイルで、西側に迎合してしまつたら、ロシアは外交カードを失い、国際舞台での影響力を弱めることになる。

日本に関しては北方領土問題が大きな問題として残るわけだが、新体制になっても、これまでと同様、ロシアは安易な妥協はできないし、しないだろう。

（本稿は二月二十九日、同盟クラブで行われた講演の一部を要約した）

現実味増す米リセッション入り

政策見透かし、金融不安が再燃

高橋 勝洋

(時事通信社ニューヨーク総局)

七年にわたる米景気の拡大局面が幕を閉じ、リセッション(景気後退)入りしたとの見方が強まっている。住宅バブル崩壊をきっかけに顕在化した低所得者向け高金利型(サブプライム)住宅ローン問題は、金融機関の体力を奪い続け、信用不安が渦巻く。さらに、原油や穀物相場の歴史的な高騰が市民生活や企業を圧迫し、消費や雇用の減速も目立ってきた。政府・米連邦準備制度理事会(FRB)は緊急経済対策や大幅利下げを通じて景気下支えに躍起だが、世界経済をけん引する米

国経済の陰りは色濃くなるばかりだ。

年明けから雇用が大幅減少

リセッションの定義はさまざまだが、米国では一般的に、国内総生産(GDP)が2四半期連続でマイナスになることを指す。ただ、GDP統計は速報値の発表から確報まで二カ月を要し、その間に大幅な修正もあり得るため、公式には、経済学者らで構成する民間機関の全米経済研究所(NBER)がリセッション入りしたかどうかを判定することになっている。

そのNBERが最も重視するとされる雇用の動きに、年明けから悪い方向で変化が起きている。

米国では昨年八月の雇用統計で、景気動向を反映する非農業部門就業者数が四年ぶりの減少に転じ、その後の利下げにつながったが、わずか一カ月後にはプラスへと上方修正された。

だが、それは雇用変動の序章だった。今年一月には同就業者数が前月比二万二千人減、翌二月には同六万三千人減と二カ月連続で減少。二月の減少幅は二〇〇三年三月以来、四年十一月ぶりの大きさとなった。失業率は昨年十二月の5・0%から4・8%へと改善したが、新規雇用の抑制は明らかで、「リセッション入りは間違いない」(米エコノミスト)との声が上がった。

消費も息切れ気味

GDPの約七割を占める個人消費も息切れしてきた。米国では例年、十一月下旬の感謝祭を起点に年末年始までホリデー商戦が繰り広げられるが、その結果を示す昨年十二月の小売売上高は前月比0・4%減だった。今年一月には前月比プラスに転じたが、歳末商戦は米小売業界全体の売上げの三割を占める書き入れ時。その中心時期に売上げが落ち込んだ。

小売り大手各社の〇七年十一月―〇八年一時期

決算からも、逆風に見舞われたことが分かる。百貨店大手メーシーズやデイスカウント大手ターゲットなど、米主要チェーンの国内既存店の売上高は軒並み減少。原油相場が過去一年間で70%も急騰した影響で、ガソリンや暖房燃料価格が高止まりし、消費者の財布のひもは固くなっている。

業界世界最大手のウォルマート・ストアーズは、前年同期比4%増益を確保したが、急成長を遂げる中南米を中心に、海外販売が業績を支えた面が大きい。国内消費の伸び悩みを受けて、同社は米国内の新規出店計画を見直している。

住宅不況に底打ちの兆しなし

小売業界で販売減がより顕著なのが、住宅改裝用品部門だ。米国では、新築よりも中古住宅の購入が一般的で、入居後の修繕は住宅購入者自身の手掛ける場合が多いため、小売り改裝用品の需要が大きい。ところが、十一月一時期は、業界最大のホーム・デポが前年同期比27・5%、二位ローズは33%と、それぞれ大幅減益に陥った。

原因は住宅需要の落ち込みだ。〇四年から〇六年にかけての住宅バブルは完全に崩壊した。米不動産業者協会(NAR)によると、一月の米国内の中古住宅販売件数は年換算四百八十九万戸で前月比0・4%減だった。減少幅は一見小さいが、前年同月比では23・4%の大幅マイナス。件数の減少は六カ月連続で需要は底ばい状態だ。

米商務省が集計した一月の新築住宅販売件数も年換算で前月比2・8%減、前年同月比では33・

9%減の五十八万八千戸で、一九九五年二月以来、実に約十三年ぶりの低水準となった。「住宅市場がいつ底打ちするのか、全く分からない」(米不動産業者)の現状だ。

差し押さえに歯止め掛からず

住宅が売れない一方で、購入した住宅を手放さざるを得ない人の増加が事態を一層深刻にしている。米抵当銀行協会(MBA)は、差し押さえ状態にある住宅ローン物件の比率が、昨年七月九月の1・69%から、十一月二期には2・04%へと急上昇し、一九七九年の調査開始以来最悪の水準になったと発表した。差し押さえ発生率も返済滞り率も過去最悪だった。

この発表に先立つ三月四日、バーナンキFRB議長は講演で、「住宅価格は今後も低下が予想され、ローンの延滞と差し押さえ比率もしばらくは上昇し続ける」と述べ、住宅市場の回復は当分見込めないという悲観的な見方を示した。

この講演で、同議長は景気認識について一切発言しなかったが、二カ月前の議会証言では「〇八年前半は弱い成長となるが、景気後退は予想しない。〇八年後半には底入れする」との楽観シナリオを披露していただけに、議長の「変わり身」は市場関係者に大きな衝撃を与えた。

金融危機不安、より強く

バーナンキ議長が差し押さえ増に言及した意味は大きい。差し押さえは住宅ローンの債務不履行が原因。問題となっているサブプライムローンに

関して言えば、優遇金利期間が終了して返済金利が跳ね上がる契約が、〇八年だけで百五十万件に達する見込みで、エネルギー高に家計を圧迫され、失業の懸念を抱えた低所得層の借り手の多くが支払い不能に陥るのはほぼ間違いない。

この結果、同ローンなどを担保に組み入れた「仕組み債」と呼ばれる債務担保証券(CDO)は売れずにますます価格下落が進み、それを大量保有する金融機関やヘッジファンド、住宅金融会社の評価損が拡大することになる。

米財務省の推計では、今年三月初めの時点で、世界の金融機関が計上したサブプライム関連損失は二千億ドル(約二十兆五千億円)に達した。損失の約半分が米国の金融機関に集中しており、米銀最大手シティグループの二百八十六億ドル(約三兆円)と、証券大手メリルリンチの二百二十五億ドル(約二兆三千億円)が目立つ。

両社とも、昨年十月から十一月にかけて首脳が引責辞任に追い込まれ、新トップが保有資産の洗い直しと徹底したリストラで収益改善を目指しているが、道半ば。バーナンキ議長が市場に発信した住宅不況に対する強い懸念は、金融危機への警戒と表裏一体だ。

ついに貸し渋りへ

巨額損失処理を続けている大手金融機関は、経営健全性を示す自己資本比率の低下に直面している。このため、昨年末から年明けにかけて、シティ、メリルリンチに加えて、モルガン・スタンレー

やベアー・スターンズなどが、中東やアジアの政府系投資ファンド(SWF)といった外資による資本増強で急場をしのぐようとしているが、金融界再編の動きから目を離せない状況だ。

大規模増資を可能にしているのは、米国が今もなお世界金融市場の中心であり、ドル資産の下落を避けたいオイルマネーなどの大口投資家呼び込む「底力があるから」(邦銀筋)だ。

しかし、米リセッション入りが現実味を帯び、信用不安がくすぶり続ける中では、体力が弱い金融機関を中心に増資は困難になりつつある。バーナンキ議長は二月二十八日の議会証言でこうした状況を認め、「一部の中小金融機関が経営破綻する可能性がある」と断言している。

今のところ、大手金融機関が破綻に追い込まれる可能性は小さいとみられるが、損失処理の増加と資本増強を繰り返すことの限界は近づいており、リスク遮断のための資産圧縮が始まった。いわゆる、個人や企業に対する貸し渋りだ。

92兆円の資産圧縮

ニューヨーク市で二月末、「米国金融政策フォーラム」が開かれた。連邦公開市場委員会(FOMC)の一部メンバーに加え、FRBや民間の有力エコノミスト、経済学者らが参加した会合では、ある共同研究報告が注目を集めた。

それによると、サブプライム関連損失は全米で推計四千億ドル(約四十一兆円)で、その半分の二千億ドルを米金融機関が抱える。資本増強をして

も、資産圧縮規模は九千億^{ドル}(約九十二兆四千億円)に上り、これは米実質GDPを年率1・3%押し下げるといふ。

それからわずか数日後、この大規模貸し渋りの動きが早くも金融市場を震撼^{しんかん}させた。

市場筋によると、米証券大手リーマン・ブラザーズなどが三月初め、融資先のヘッジファンドに対し、融資継続の条件として大幅な担保積み増しを要請。応じることができなかったヘッジファンドは、資金調達のために資産売却に走った。

この際、売りに出されたのが「エージェンシー債」と呼ばれる政府系金融機関が発行した債券。米国債と同等の最上級格付けを得ており、買い手が付きやすい。ところが、この優良債券売りがとんでもない事態を引き起こした。

優良債券売りに肝冷やす

エージェンシー債の代表格は、米連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)や連邦住宅貸し付け抵当公社(フレディマック)が発行する債券だ。両社は民間金融機関などから住宅ローン債権を購入し、証券化して販売するのが主力業務。民間の上場企業だが、米住宅市場を支えるという重要な役割が担うため、政府支援を受けている。

従って、両社が発行する社債や住宅ローン担保証券(MBS)は焦げ付きリスクが小さく、日本政府が外貨準備として保有できる資産にもなっている。ところが、住宅バブル崩壊でローン返済の不履行が増え、両社とも昨年十一月期は最終

赤字に転落。経営不安が強まっていた。

そこに貸し渋りをきっかけにしたエージェンシー債売りが発生。それまでのCDOに加えて、信頼度の高い政府系債券の担保価値まで下がったため、評価損が拡大した金融機関がさらに貸し渋りを強める悪循環に陥った。

この動きに危機感を抱いたFRBは三月七日、資金供給強化策を急ぎ発表。ファニーメイとフレディマック両社の債券を、売り戻し条件付きで、通常より長期間買い取る措置を打ち出した。米国の優良債券売りを食い止めるのが狙いで、ある債券ディーラーは「緊急事態の一手手前だった」と肝を冷やしたという。

迅速だった政府・FRBの連携

米政府・FRBがこれまで手をこまねいてきたわけではない。FRB傘下のニューヨーク連銀はウォール街の大手金融機関と常に意見交換し、米証券大手ゴールドマン・サックス会長から転じたポールソン財務長官も幅広い人脈を持つ。ブッシュ大統領が今年一月、それまで消極的だった緊急経済対策の策定に前向きな発言をしたのは、当局者によるおぜん立てなしにはあり得ない。

FOMCは一月二十二日の緊急会合と三十日の定例会合で、最重要政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利誘導目標をそれぞれ0・75%、0・5%を引き下げた。わずか九日間で合計1・25%の大幅利下げを決めたのは、FRBの歴史上初めてだ。

それに並行して、大統領と議会は緊急経済対策を取りまとめることで合意。大統領は任期中最後の一般教書演説でリセッション回避を訴え、二月十三日には、上下両院を通過した総額千六百八十億^{ドル}(約十七兆二千五百億円)の景気対策法案に署名し、金融、財政両面からの景気てこ入れ策が出そろった。

「米国売り」の予兆か

リセッション回避に向けた当局間の連携は極めて迅速だった。景気対策では一般家庭への税還付が柱に据えられたこともあり、市場関係者は当初、「消費を押し上げ、景気底割れを一時的に回避できる」(邦銀エコノミスト)と評価した。しかしその後、景気悪化を示す指標が相次ぎ、投資家心理は再び冷え込んでしまっている。

戻し税の小切手送付の開始は五月以降で、大幅利下げと経済対策の相乗効果はしばらく望めない。その間隙を見透かすかのように、優良債券が売られ始めたことは、リセッション懸念が強まる中での株安・ドル安を合わせた「『米国売り』の前触れ」(大手証券)とも言える。

米議会の一部には、金融市場安定化に向けた米金融機関への公的資金注入論もあるが、大方の市場関係者は「政策が手詰まった場合の議論であり、時期尚早」(同)と一蹴^{いっしょく}。FRBも当面、金融緩和で乗り切る構えだが、商品相場の上昇によるインフレ圧力が強い中での政策余地は乏しく、米国経済の前途は不透明感を増すばかりだ。

海外情報

英ピアソン傘下の新聞社売却進む

教育分野の事業に大きくかじ取り

イギリスの著名な経済新聞『フィナンシャル・タイムズ』（以下、FT）などを発行するメディアグループ「ピアソン」が、傘下にある新聞社の売却を続けている。そのため、これは新聞発行事業からの撤退を意味するのか、最後にはFTも手放すのかなどの観測が広がっている。

売却の動きは既に二〇〇四年から始まっている。同年末にピアソン傘下の新聞発行部門「FTグループ」が所有していたスペインの代表的メディアグループ「レコレトス」の株79%を第三者のスペインの投資グループに売却した。この「FTグループ」はFTなどを傘下に置くほか、イギリスの代表的ニュース雑誌『エコノミスト』の株も50%を傘下に収めている。「レコレトス」の方は経済専門紙『エクスパンション』、スポーツ専門紙『マルカ』などを支配している。

さらに〇七年の秋には、それまで「FTグループ」の傘下にあったフランスの経済専門紙『レゼコ』のグループを売却した。同グループには『レゼコ』自身のウェブサイトのほかに経済月刊誌『アンジュ』などが傘下にある。『レゼコ』グループを買い取ったのは、〇七年の『フォ

ーブス』富豪リストで世界第七位にあるフランス一の富豪ベルナール・アルノーの支配下にあり、ヘネシーなどの高級洋酒やルイ・ヴィトンなどで知られるぜいたく品を扱うLVMHで、「ピアソン」とは六月から直接交渉に入り、アルノーは二億四千万¹⁾の値段を提示したという。

『レゼコ』の従業員はメディア事業とかかわりのない企業に売却されることに激しく抵抗し、裁判に訴えたが、ピアソンと従業員との協議により、編集の独立と雇用の確保を守る点で合意に達し、問題は程なく終息した。

この結果、英語圏ではないヨーロッパの新聞でまだ「FTグループ」の手元にあるのは、ドイツの『フィナンシャル・タイムズ・ドイツチェラント』（以下、FTD）のみとなった。FTDは二〇〇〇年にピアソンとドイツの「ゲルナー・ヤール」グループが共同で創刊したもので、両者が50%ずつの株を分け持っている。

FTDには、FTDとライバル関係にある経済専門紙『ハンデルスブラット』を所有するメディアグループ「ホルツブリנק」がシナジー効果を狙って関心を示していた。また、ドイツのニュース週刊紙『シュピーゲル』を発行する「シュピーゲル・フェアラーク」もFTDの買収に関心を示し、具体的な交渉も行ったという。

しかし、ピアソンは〇八年二月に、FTDの株を世界的な総合メディア企業「ベルテルスマン」の傘下にある出版グループ「ゲルナー・ヤール」

に売却した。「ゲルナー・ヤール」は既にFTDの株の50%を所有しており、ピアソンからの株の取得でFTDを全面的に所有することになる。

こうして今や、ピアソンが『フィナンシャル・タイムズ』（以下、FT）も手放すかどうか、という問題だけが残った。一八八八年に創刊された長い伝統を持つFTは、二十一世紀に入って大きな損失を被った数年の後、〇六年にはロンドンの高級紙で唯一、黒字に転じた。「FTはピアソンの中核的存在に当たる」と広報担当者は強調する。

「さまざまな株主から売却を迫る圧力が掛かっているが、私にはピアソンがFTを売るとは考えられない。FTには多過ぎるほどの威信がある。売却するのはマードックとの長い戦いで負担が耐え切れなくなったときだけだろう」と『ガーディアン』のコラムニストは語る。

また、「ピアソンは明らかに、ヨーロッパの新聞界にはもはや大きな成長は望めないと考えている。しかし、ピアソンの場合は教育分野の出版オンライン領域で伸ばすだろう。が、他の分野は縮小させるだろう」とも予測する。

ピアソンは伝統あるペンギン・シリーズなどの出版分野のほかに、特に教育分野で収益を上げている。それらの分野に向けて大きく事業のかじを切ったのは明らかに見える。だが、FTまで放出することになるのかどうか。その見通しはまだ霧の中のような。（広瀬 英彦 〓 東洋大学名誉教授）

先輩の一言で事件記者から「変身」

「医学記者」半世紀の思い出

—通信社の先輩が語る「私の体験記」⑬—

伊藤 正治

(共同通信社OB)

医学記事と取り組んで半世紀余りになる。とい
つても、このうち共同通信を「卒業」してから
が、二十年余を占める。しかし、共同の現役時代
三十年余は密度の濃い思い出いっぱいの医学記者
生活だった。

闘病で科学班へ

私が医学を専門にするようになったのは一九五
六年(昭和三十一年)の五月に社会部科学班に移
つてからだ。これには訳がある。それまでは社会
部で、引き揚げにのめり込んだり、二度の警視庁
詰め的事件記者として張り切っていた。

私ごとだが、学生時代は中・長距離選手として
頑張り、箱根駅伝にも二回出場の経験を持つてい
る。こんなことから、馬力とファイトがあり、足
で書くのが得意だった。警視庁では夜討ち朝駆
けはもちろん、担当の捜査一課だけでなく、警
備、交通、保安の各課、捜査二課や公安の課長や
係長のところまで顔を売ることを心掛けた。言う
までもなく、担当の一課の事件では、ホシが地方
で逮捕されたとくれば、直明けだろうが、そのま

ま「箱乗り」のため地方へ飛ぶという生活をして
いた。

ところが、やはり「生身の体」。無理がたたつ
て一九五四年(昭和二十九年)暮れの社の検診
で、「左鎖骨下に陰影あり」というわけで結核の
宣告。

まさに晴天のへきれきというやつだったが、療
養生活に入る羽目に。しかも、療養中に事件の捜
査本部などにヒョコヒョコ顔を出したりしてい
て、胸膜炎になり、ついに入院生活十カ月。よう
やく退院して社会復帰のときに、幾つか「お呼
び」が掛かった。その中で、社会部科学班の班長
だった長与道夫先輩(のち常務)の「科学班で医
学でもやらんか」というひと言が「天の声」とな
り、医学記者への「変身」のきっかけになった。

実は、これには「伏線」があるのだ。社会部遊
軍時代の一九五一年(昭和二十六年)五月に東京
女子医大で「わが国初のポタロー管開存症の手術
に成功」という特ダネをものにし、医学に関心を
持つようになっていた。

心臓外科の黎明期

大方の読者にはなじみがないと思うので、まず
ポタロー管について説明をしておこう。これは心
臓から体に血液を流す大動脈と、同じく肺に血液
を送る肺動脈を心臓からの出口で連結している
管。

胎児時代には重要な役目を持つが、出生後は不
要になり自然に閉鎖してしまう。これが閉じずに
開いたまま残っているのが「開存症」で、大動脈
と肺動脈の血が混じり合うため早死にしまう
という病気。心臓に関連するので、それまで誰も
手を付けなかった。

この手術成功の第一例の記事は全国的に大きな
反響を呼んだ。記事には前記見出しに、副題とし
て「日華親善の掛け橋に」が付けられていた。

患者は当時の台湾政府の要人の令嬢。呉質芳ち
やんという可愛らしい八歳の女の子で、父親が蔣
介石総統付き武官の少将だったのだ。

少女の母親は米国のカレッジ出身の美人だった
が、あえて米国に治療を求めず、日本の医学を信
じ、知人の伝を頼って東京女子医大外科教授・榊
原任博士の令兄享博士に打診してきた。

令兄からの相談を受けた任教授は日本医学界の
名譽のために、とイヌを使つた実験を繰り返した
結果、自信を付け受け入れ態勢を整え、五月五
日に手術に踏み切り、見事に成功した。

いずれにしても、この手術成功がわが国心臓外
科の黎明を告げるのろしになったといえる。それ



2003年 4月、日本医学学会総会（福岡）
メイン会場前

以後、麻酔器、人工心肺装置の進歩・改良と相まって、心室中隔、心房中隔の両穴損症をはじめ、ファロー氏四徴症その他、各種心臓疾患の手術が、現在のようにほとんど死亡例もなく全国各医療施設で実施されるようになった。

ボタロー管手術のことは後年、心臓外科の第一人者として国際的にも高い評価を受けるようになった榊原博士自身が、生前最も思い出深い経験例として「この症例が、わが国で新しい意味での心臓手術が成功した第一例目である」と、その著書などにたびたび紹介していたことから、特筆すべきトピックであったことが分かる。

保健所の怠慢から狂犬病で死亡

その同じ年の十月に、神奈川県鎌倉市で母子五人が飼う犬にかまれ、少年（九歳）が狂犬病で死亡、母親もワクチンの副作用で子供の後を追うように亡くなるという悲惨な事件を、他紙に先駆け

て報道した。

ちょっと常識では考えられない事件だったが、届け出を受けた地元保健所係官のずさんな調査、怠慢から適切な予防ワクチンの接種が行われなかった（少年の死後、残りの家族は急きょ接種）ことから起きた人災だった。

この情報は実は、被害者の主婦の肉親を通じてわが社の幹部にもたらされ、社会部長から遊軍の私に取材指示が出されたといういきさつがある。

私は直ちに単身、鎌倉に飛び、問題の保健所幹部はもちろんのこと、犠牲になった少年が通っていた小学校、そして遅ればせながら少年が収容された病院の医師——といった具合に相手を求めて動き回り、取材を重ねた結果、最初に述べたように保健所の怠慢による事実が浮かび上がったのだ。

そこで、今度は厚生省の公衆衛生局（現・厚生労働省健康局）の主管課担当官に当たるとともに、時の厚生大臣橋本龍伍氏（故橋本龍太郎首相の父）にも単独インタビュー、「はなはだ遺憾で、厳重調査をする」という厚生大臣談話を付けた記事をもとめて出稿し、全国各紙に大きく掲載された。

これには後日談もある。弟と母親を失った長女が国家賠償の支払金で、成長後、結婚式を挙げる事ができた、という話を、昔情報をもたらしにくれた幹部から聞かされたことだ。

保健行政の行き届いた現在では、とうてい考え

られないことが現実にあつたわけだ。問題の狂犬病の発生もゼロとなり、この病気は完全にわが国から「追放」されたことを考えるにつけ、感慨深いものがある。

急死相次ぎ「ポックリ病」と命名

以上は社会部時代のものだが、以下は科学班に移り、医学専門記者としてスタートを切ってからのものである。

一九五六年（昭和三十一年）七月に取り上げた「増えているポックリ病」という記事も忘れられない。これは現在でも引き続き会合を持っている日本国際医学協会（都築正和理事長）の前身である日独医学協会の例会を取材に出掛けていて、偶然に耳にしたのがきっかけだった。

このニュースのキャッチは、一時期大きな社会問題になっていたベニシリン・シヨック事件と深いつながりがあった。その年の五月十五日の夕方、東大法学部の尾高朝雄教授が歯の治療中に受けたベニシリン注射により急死する事件が起きた。同教授は日本学士院会員で、日本学術会議副会長も務める知名度の高い学者。

抗生物質の乱用が原因となつて、全国各地でベニシリン・シヨック死が目立ちだし、学会などでも重要視し始めていた矢先の出来事だった。しかも、前に触れたように尾高教授という知名人だけに、このシヨック死事件は一斉に大きく報道され、世間の関心を高めていた。

その年の五月から、正式に科学班で医学担当の

記者となり、この事件に絡みベニシリン・シヨック関係の情報を意欲的に集めていた私は、前に述べた日独医学協会の例会プログラムの中に東京都監察医務院の吉村三郎医務課長（のち院長、杏林大学医学部法医学教授を歴任。故人）が、「ベニシリン・シヨック死について」と題して発表することを確かみ、取材に出かけた。

ところが当日、演壇に立った吉村課長は開口一番、「今夜はベニシリン・シヨックのお話をする予定でしたが、これよりはるかに興味のあるポツクリ病と名付けた突然死が増えているので、これを披露しましょう」と述べ、講演を始めた。

その一言を耳にした時の興奮は、今でも昨日のことのようによみがえってくる。要約するとこうなる。

若い男性が就寝中に「うーん」とうなり声を上げ、家族が手当てをしようとしたときには、既にこと切れている。不審な死に方なので、監察医が調べ、行政解剖をして追究するが、特に心臓系統にも死因と認められるような異常所見はない。そこで、この種のケースにぶつかる監察医たちの間で、ポツクリ死ぬからポツクリ病とでもしようという話になり、この呼び名が付いたという次第である。

確かに聞けば聞くほど興味深く、会が終了後、会見しアポイントメントを取り翌日、大塚の監察医務院に課長を訪ね、詳しいデータを基にいろいろ話を聞いた。

大変に奇怪な興味を呼ぶニュースなので、まとめて全国の新聞、ラジオ、テレビ向けに出稿した。これまた、多くの加盟新聞などが、大きなスペースを割いて扱っていたことを記憶している。今、そのポツクリ病は日本循環器学会の「急性冠症候群」という分類の中に含まれている。

水銀入り水虫薬で中毒死

世界的にも名前を知られた水銀中毒事件が、ご存じ「水俣病」である。私も熊本県水俣市に出掛け、現地ルポを書いたり、数多くの水銀中毒関連の演題が並ぶ精神神経学会の例会をフォローしたりしていた一九六一年（昭和三十六年）のことだ。

東大医学部に旧知の基礎の某教授を訪ね懇談しているうちに、「実は、水銀入りの水虫治療薬で死者が出ている」とポツリ漏らしてくれた。

早速、その患者治療に当たった東大医学部内科の沖中重雄教授にインタビュ、二人の死者が出ていること、また横浜の病院でも同様に一人が死んでいるという事実をつかんだ。

中毒事故のありさまは、一九五八年（昭和三十三年）から市販されていた某製薬の水銀入り水虫治療薬が原因だが、患者はいずれもひどい全身性の水虫にかかり、自分で薬をしばしば全身の病巣に長期間塗り続けていた。

このため、水銀中毒になり、病院に収容され、治療を受けていたが、薬石効なく不幸な結果となった。時を移さず、行政当局や製薬会社幹部と接

触、取材を済ませた。

この中毒事件に対する会社側の反応は極めて早く、事件発生直後に問題の全製品を回収するとともに、製造中止の措置を断行し、新たな患者の発生を完全に防ぐことができた。このような事件を教訓として、医療品からの水銀追放の姿勢が打ち出され、赤チンの呼び名でおなじみのマキユロクロームも姿を消す運命をたどった。これらの医薬品だけでなく、農薬から水銀放逐も、時代の流れだったのである。

話を医薬品に戻すと、厚生行政でも各種の薬の副作用に対するチェック、監視の強化が進められてきた。薬の認可に当たっても、以前は急性毒性だけを問題にしたのが、今度は慢性毒性についても十分な検討を求めるようになった。さらに、いったん許可を与えたものについてもその薬効を再評価し、不的確と認定されたものはビシビシ取り消すという手が打たれるようになった。

これらのほか、私は、現在医療の各分野で広く診断治療に応用されている「超音波」研究の黎明期、一九五七年（昭和三十三年）ごろから、わが国超音波医学の「けん引者」順天堂大学医学部外科和賀井敏夫助手（のち教授）に密着、その努力の結晶である成果の遂一を、しばしば報道してきた。

今、大きく花開いている「超音波の医療への貢献を目の当りにするにつけ、往時をしのび深い感慨を覚えるものである。

海外情報

米NPRらつ腕会長退陣

強引な改革や新戦略に反発か

公共ラジオ局(National Public Radio=NPR)は、三月七日の経営会議で若手のらつ腕最高経営責任者として注目を集めてきたケン・スターン会長(四)の続投に反対する決議を行った。急速なインターネットの普及とラジオ放送のデジタル化に直面する米ラジオ業界にあって、スターン会長は低迷するラジオ業界の救世主ともみられていただけに周囲を驚かせている。

『ニューヨーク・タイムズ』と『ワシントン・ポスト』の報道を総合すると、三月六日の経営委員会では十対七の多数でスターン会長の雇用契約を更新しないことを決め、ワシントン州のノースウエスト(北西)公共ラジオの統合マネジャーを務めるデニス・ハルサガー経営委員会委員長が会長代行に就任することが決まった。スターン会長は一九九九年に上級副会長としてNPRに迎えられ、二〇〇六年九月から最高経営責任者・会長に就任していた。会長としての在職期間は一年半にも満たなかった(『ワシントン・ポスト』『ニューヨーク・タイムズ』・オンライン、三月七日)。

スターン会長は、副会長時代を含めて、この十年の間に、NPRの方向性を決定付けるさまざまな

な組織改革や新戦略を手掛け、公共ラジオ局としての地位を高めることに貢献した。まず聴取者増については、スターン会長がNPRに迎えられた時の数(千三百万人)を二千六百万人へと倍増させ、事業収入も六千五百万ドルから二億ドルへと大幅に増加させている。これに従って従業員も倍増して八百人にまで増えており、伸びが鈍化している米ラジオ業界にあって大変活力のある組織との評価を受けてきた。中でも、ニューテクノロジーの理解力とこれを活用してラジオ事業へ展開する手腕にかけては他を寄せつけないものがあり、最先端のデジタル技術を活用した取り組みを推進する柱ともなっていた。それだけに、今回の退陣劇は驚きをもって受け止められた。

スターン会長がNPRを離れるに至った経緯について、経営委員会では相互に合意したと発表している。一方、①ラジオ放送のデジタル化②放送コンテンツのオンラインストリーミング配信などへの活用③全米のNPRメンバー局が放送したコンテンツの統合アーカイブ化への取り組み——など、デジタル技術をベースとした放送イノベーションをあまりに急速に、強引に推進したとする反発がNPR内にあったともみられている。

ハルサガー経営委員長は『ニューヨーク・タイムズ』とのインタビューで、スターン会長のデジタル戦略を支持するとしながら、「NPRの全員が彼(スターン会長)に賛同するわけではない」との点も強調している(『ニューヨーク・タイムズ』・オンライン、三月七日)。

NPRがデジタル化に向けてどのように取り組むべきかについて議論されることはあったようで、この問題をめぐり意見がたびたび対立したことは確かとみられる。

スターン会長は、ケビン・クローゼ前会長とのつながりによって副会長として迎えられ、会長の座に上り詰めた。会長退任後もそのままNPRに残ったクローゼ前会長の後ろ盾を得て、クローゼ・スターンの二人三脚でNPR改革を推進し、「NPRの黄金時代」を築いたともいわれている。

公共放送として可能な限り多くの聴取者に放送番組を届けるため、千七百万契約を超える衛星ラジオ放送への番組供給契約を結んだ。またウェブでのコンテンツ提供を加速させたことから一カ月のサイト訪問数は八百万にまで増加した。

また、NPRは現在、世界最大規模のポッドキャストにおけるコンテンツ供給者となっている。

スターン会長は「私は世界有数の偉大なジャーナリズム機関として、NPRを新たな高みへ導いたことを誇りに思っている。私の任期中に財政状況の改善をみることで、内部留保や寄付などにおいては、これまでの二十倍を超える実績を残せたことも誇りだ。私を支えてくれた経営チームは、この成功路線を継承してくれると思う」とコメントしているが、デジタル路線の道半ばでの降板の悔しさは確実に胸中にあるとみられる。

(金山 勉)上智大学教授

最果ての地、南米パタゴニアを旅する 注目集める地球温暖化の最前線

増山 榮太郎

(時事総研客員研究員)

「なぜ、今パタゴニアか」「そこが地球の最果てだから」。恐らく旅好きの人ならそう答えるに違いない。かく言う筆者の思いもそうであつたことは間違いない。だが、筆者をこの旅に駆り立てたのは一枚の衝撃的な写真であつた。アル・ゴア元米副大統領の名著『不都合な真実』(地球温暖化問題でノーベル賞受賞)にあつた。それはアルゼンチン・パタゴニアの氷河ペリト・モレノのすさまじい崩落を写した一枚だつた。ゴア氏は書く。「世界中の山岳氷河はほぼ例外なく、溶けつつある。しかも、その多くが急速な勢いで。そこに耳を傾けるべきメッセージがある」と。

遠雷とどろかせ氷河が崩落

遠雷がこだまする。それが立て続けに響く。ゴーンという音、ゴロゴロ、次いでズシンと腹にも響く音。まだ空は十分明け切っていない。南極ブナ(現地名レンガ)の疎林を抜けて小道を下る。急に眼前が開ける。そこは展望台になっている。眼下に荒漠たる氷河が横たわっている。それは黒々とした山頂の上流から延々と連なる。まるで砂漠だ。そして氷河の突端は切り立つ断がいだ。その先端が水しぶきを上げて崩落する。湖面

が奔騰する。津波のように水面が大きな波紋を描く。それからしばらくしてごう音が耳元に届く。

遠雷と思つたのは氷河の崩落の音なのだ。氷河との距離があるため、崩落後しばらくして音が耳元へやってくる。近寄つたらごう音はもつと大きいに違いない。何しろ霞が関ビルの一個分が湖面になだれ落ちるのだ。カメラを構えても、どこが崩落するか分からない。崩落音に慌ててカメラを向けても、もう遅い。水面の波紋と砕け散つた氷片が湖面に散乱しているだけだ。

国立公園の玄関口の町カラファテのホテルをツアーバスが発出したのはまだ未明だったが、今は空が完全に明け切っている。雲間から朝日がサーチライトのように氷河を照らし出す。氷河の表面は光を反射しつづ、そこだけが青みを帯び透明色になる。まさに息をのむ一瞬だ。周囲の明るさが増すに従い氷河の青みも増す。遠雷の響きの頻度も増してくる。

ここがペリト・モレノ氷河だ。アルゼンチン領パタゴニアのロス・グラシアレス(氷河)国立公園の一角だ。周辺は氷河が造り出したフィヨルドの湖沼群と多くの氷河が点在する。その一つ、モ

レノ氷河が有名になったのは規模が雄大なこと、観光客が入りやすい地形だったこと、だ。だが、何よりも氷河を有名にしたのは前述のゴア氏の一文であろう。そして、同時に放映されたドキュメンタリー映画であつた。そのすさまじさに圧倒されたのは筆者だけではない。

ペリト・モレノ氷河は、全長三十五^{キロメートル}、表面積は百九十五平方^{キロメートル}(計測によつては二千五百七十五平方^{キロメートル}ともいわれる)、高さは平均六十^{メートル}、最も高い所は百^{メートル}にも達する。豊富な降雪と比較的高い気温で他の山岳氷河に比較しても流速が速い。中央部が一日平均二^{メートル}、両端が四十^{センチメートル}、その流速の違いがきしみとなり崩落をもたらす。あたかもひしめき合う高層ビル群の中で耐え切れなくなつた一個分のビルが押し出されて湖面に崩れ落ちるようだ。湖水は南米で三番目に大きいアルヘンチーノ湖から分岐した水道だ。

モレノ氷河の片端は陸地と接触しているが、そこが一種のダム状となり、水位差の圧力に抗し切れなくなると数年に一度の大崩落となる。

ゴア氏によれば、今のまま地球温暖化が進めば、この氷河もいずれ地球上から消失すると警告する。ヒマラヤ山系の氷河、米国のグレーシャー国立公園やアラスカのコーロンビア氷河などの後退の事実を例証に挙げている。二十八年前にペルーの氷河は完全に消滅し、単なる一つの湖水にすぎなくなっている。パタゴニア氷河群も同じ運命を免れない。七十八年前、地表を埋め尽くしたウブ



ペリト・モレノ氷河 (アルゼンチン国立ロス・グラシアレス公園)

サラ氷河が今は溶け行く氷山を浮かべた湖水に姿を現してしまったのもその証拠だともいう。

もともと氷河専門家に言わせると、氷河は降雪量やその年の気候変動の影響で数十年置きに後退と伸長を繰り返すという。地球温暖化と結び付けることに慎重論もある。しかし、モレノ氷河が後退に後退を重ねている現実を知れば、ゴア氏の警告にうなずかないわけにはいかない。

「巨足族伝説」の地、パタゴニア

パタゴニアとは一体、どんなところか。成田を出発したのは今年二月十四日、ある旅行会社が企

画した十五日間のパタゴニア・ツアーだが、何と参加者が十七人、そのうち女性が夫婦参加を含め十二人、いかに人気が高いかが分かる。だが、やはり地の果ての土地、何とも遠い。米国デトロイト、マイアミを経由する。これだけでも飛行時間約十八時間、さらにブエノスアイレスまで九時間、その先、ロス・グラシアレス国立公園の玄関口カラファテまで四時間。

ところがブエノス行きの航空機がアルゼンチン航空の山猫ストで四日間、マイアミで空費したのは痛かった。このため肝心のパタゴニア観光地のバリ・ローチェとエル・チャルテンが割愛されてしまった。しかも、ブエノス直行便がこれまた欠航で、エクアドルのキト、ペルーのリマ経由でパタゴニアにやっとたどり着く始末。成田をたつて既に五日間が過ぎていた。やっぱり遠い土地だ。

パタゴニアは南米大陸の南半分のくびれた地域(南緯四〇度近辺)を大西洋に流れ込むコロラド河以南の地域を指すらしい。面積百十萬平方キロメートル、日本の約三倍という広大な土地だ。地球儀を南北ひっくり返すと緯度的に岩手、青森からサハリン島北端もすっぽり入ってしまう。パタゴニアの最南端フエゴ島から南極大陸の半島までは指呼の間と言ってもいいくらい近い。

パタゴニアの北から南にアンデス山脈が貫き、南氷洋の海面下に没する。その山脈を境に大西洋側がアルゼンチン領パタゴニア、太平洋側がチリ領パタゴニアに分割される。だが、双方の地形風

土は全く違う。チリ領は太平洋の偏西風にさらされ多雨強風の山岳地帯。アルゼンチン領は雨雲はアンデス山脈に遮られ、乾燥した草原(パンパ)が広がる。南方に行くに従い砂漠化した荒漠地になる。だが、前述のモレノ氷河地帯(アルゼンチン領)や後述のバイネ国立公園(チリ領)は国境線で隔てられながらも、アンデス山脈の氷床に覆われた地続きの内陸氷河地帯だ。氷河の数は五十以上、その規模は南極、グリーンランドに次ぐという。特にチリ側は氷河でうがたれたフィヨルドで海岸線は複雑に入り組み、内陸部も湖沼群が多い。その一つがバイネ国立公園だ。

ところでパタゴニアの名前の由来だが、一五二〇年、世界一周航行の途次この地を訪れたマゼラン一行は「途方もない大男」の原住民を見た。背が異様に高く足が太い。「身の丈十スパン」(約二メートル三十センチ)と一行の船員は記録している。この原住民はパタ(足)ゴン(巨大)族と名付けられた。このことが帰国後、当時の欧州人に大反響を巻き起こし、冒険家の探検欲を刺激した。だが、「巨足族」はその後、ようとして姿を見せず、絶滅したか架空の作り話だったのか、定かでない。

バイネの強風雨に転倒す

次に目指すはチリ領の氷河地帯、バイネ国立公園だ。ツアーバスはモレノ氷河の玄関口カラファテをたち、ひたすら西のチリ国境を目指す。砂漠化した荒漠地を六、七時間も走ったろうか。荒野の中に数軒の建物がポツンと見えてきた。アルゼ



グレイ湖に浮かぶ氷塊 (パイネ国立公園)

ンチンとチリの国境検問所だ。と言っても国境線があるわけではない。道を遮るゼブラ色の遮断機がそれらしき標識となっている。アルゼンチン側の出国手続きは簡単だったが、チリ側の入国審査は意外に厳しい。一行全員が並ばされ、手荷物とスーツケースを持たされ、順番に内部を開けさせられる。係官はスーツケースに手を突っ込み散々引っかけ回す。えらい迷惑だ。添乗員は「チリの治安が最近悪化したためです」と言うが、こちらははるばる日本から来た観光客一行だけだ。「こ

んな人けのないところだ。彼らはよっぽど暇だったんでしょね」と一行の誰かが笑う。

国境を越えると道は次第に登りになる。周辺の風景も緑の色が増してくる。牧草地も多く牛や羊の放し飼いも見える。チリ領内の雨量が多い証拠だ。もうとっくに時刻の時間は過ぎていくはずだが空は明るい。腕時計を見ると午後八時を過ぎていく。白夜ではないが、ここがサハリン島の緯度並みと思えば納得がいく。

やがてバスの行く手にパイネの奇っ怪な山容が夕陽を浴びて姿を現す。これが果たして山と呼べるのか。ピラミッドを散々削り取ってそれをドーンと地面に据え付けたようなのだ。三つの峰の山は「トールレス・デル・パイネ」(トールレスは塔の意)。標高二、七〇〇メートルから二、八〇〇メートルだが、まさに塔の名にふさわしい。パイネ最高峰のパイネ・グランデ(標高三、〇五〇メートル)は決して高くないが、万年雪と足元に氷河を抱き、強風と吹雪で多くの遭難者を出した登山家泣かせの山だ。地下から隆起した花こう岩が氷河に削り取られ奇っ怪な山容になったのだという。

翌日、近くのグレイ湖周辺をトレッキングする。早朝ヒュッテを出ると鮮烈な虹が空に懸かる。後で考えれば不吉な前兆だった。トレッキングが始まるころから空模様が怪しくなる。やがて名物の強風雨が体をたたきつける。湖水には氷河の氷塊が烈風にゆらりと浮遊する。溶ける寸前のように小さくなっている。湖畔からの帰途、強風

にあおられ筆者は運悪く転倒してしまった。アツという間に体が浮き地面にたたきつけられた。場合によっては湖水に転落する人もいるという。人間は風速四十メートルで転倒するというが、この辺は六十メートルはざらだというから仕方ない。やっぱりあの虹がいけなかったか。それでも顔面の擦り傷だけで済んだのは不幸中の幸いだった。

世界の果ての町ウスアイア

ついに来た地の果ての町ウスアイア。パイネ国立公園の玄関口プエルトナタレスを陸路南下する。マゼラン海峡の港町プンタアレナスで一泊。眼前に横たわるのはマゼランが反乱や嵐で僚船を失うなど散々の苦難を重ね、やっと太平洋への出口を発見した海峡だ。ここを翌朝、フェリーでフエゴ島(火の島)へ渡る。マゼラン船団が夜間、この島を通過するとき、草原に点々と不思議な火が燃えていたので、この名が付けられたという。

九州ほどの大きさのこの島で再び国境線を越えアルゼンチン側に入る。そこには世界最南端の町ウスアイアがある。目前にはダーウインが乗ったビートル号の名を冠した水道が横たわる。南緯五十五度、ブエノスから三千二百五十キロメートル、南極まで千キロメートル足らず。今は観光シーズンで、町は観光客で夜遅くまでにぎわっていた。翌日は一日中、周辺の観光に費やしたが、ここは「世界の果て」(フリン・デル・ムンデ)が売りだ。絵葉書にも囚人列車やクルーズ船の切符にも、この名の入ったスタンプを押してくれる。(写真も筆者)

海外情報

中国、五輪に向け取材力強化

海外から記者招き研修進める

北京五輪まで四カ月、中国各紙も準備に余念がない。編集では記者の語学力、取材力向上のために研修プログラムを設け、広告ではページを倍増させて集稿を図る予定だ。

中国の新聞社も海外で行われる五輪に記者を派遣してきたが、今回は地元開催、地の利を生かして、これまでとは比べものにならないほど多くの記者が取材のチャンスを得る。

しかし、多くの記者にとって言葉の壁があり、経験の乏しさという問題がある。

そこで、例えば、『北京青年報』は二十人の記者・編集者を選抜、研修のため、五百万元（一元＝約十四円）という資金を投じて英国に送った。また、選に漏れた記者たちにも国内で英語研修を受けさせており、その数は既に百人を超える。

『中国体育報』にも語学研修制度はあるが、より実践的。五輪二十八競技に対し十四人の主戦記者を配し、一人ひとりに開会前取材に関して具体的な報道テーマを与える。開会前の企画記事うまく書けなければ、すぐに担当記者を入れ替える。プレッシャーを与えて「自己鍛錬」を促すというわけだ。

積極的に海外メディアの経験を生かそうという動きも活発だ。新華社の趙悦「オリンピック二〇〇八特別号」副総編集は、「先進国の五輪報道の経験は旧来の報道・編集上の問題点を明らかにし、記者たちの目を開く効果がある。とりわけ、現場報道や写真・図画の活用などには学ぶべきことが多い」と語る。そこで同社はライター通信から二人のベテラン記者を招いて、討論と記事執筆を組み合わせた実践講座を開き、三十余人の記者らが参加した。

この動きには外部機関も力を貸している。共産党北京市委員会宣伝部、オリンピック国内委員会、北京市新聞工作者協会は昨年六月、米国ミズーリ大学ジャーナリズム学部などと共同して一週間の「五輪報道国内研修プログラム」を実施した。同プログラムではミズーリ大学の教授をはじめ、マクラッティ社、『シカゴ・トリビューン』紙、『アトランタ・ジャーナル・コンスティテュション』紙の記者、編集者らが中国を訪れて、開会前報道の在り方、報道各部間の協力体制、紙面レイアウト、マルチメディア運用、写真報道、スポーツニュースの取材・執筆などについて講義し、二百人余の報道関係者が受講した。

さて、新聞社にとって五輪は重要な営業上のチャンスでもある。

もちろん相当の広告集稿を見込んではいらる。しかし、「テレビとインターネットの勢いが強いので、広告市場は激しい奪い合いとなり、新聞の分

け前がどれほどになるか楽観はできない」（呉海民『京華時報』社長）という慎重な見方が一般的だ。

確かに、数年前まで、新聞広告費シェアは全広告費の中で、25%を維持していたが、ここ二、三年で20%を下回り、現在では17%から18%といわれている。

五輪のように同時性、娯楽性が強いイベントの場合、広告主企業もテレビやマルチメディアに、より広告投下しがちなのだろう。

とはいえ、各社は増ページして広告集稿を狙う。『中国体育報』は八月八日開会以降二週間は紙面を通常の倍、四十八ページ態勢で臨む。『北京青年報』も五十ページ以上を発行する予定だ。

英字紙『チャイナ・デیلیー』もスペシャル版「オリンピックウィーク」を発行する。

中国報業協会の夏天俊顧問は、「北京五輪の効果により、新聞用紙の年間消費量は前年比で8%程度増えるだろう」と推計する。

いずれにせよ、中国の新聞にとって真の課題は臨時的広告収入をどれほど上げるかではなく、「五輪期間中、どれほど多くの読者の好感と信頼を勝ち得、今後の新聞社の発展のために基礎を固めることができるかどうか」（張樂年『中国体育報』副総編集）にあるのだろう。

（この稿は、新聞出版報二月二十五日～二十八日付紙面などを参考にした）

（木原 正博）日本新聞協会審査室長

メディア談話室

文字拡大とニュース

藤田博司

大きいことはいいことだ——と、この場合、言っているものかどうか。

新聞の活字がまた一段と大きくなる。『朝日新聞』『読売新聞』はともに三月三十一日から拡大文字に移行する。『毎日新聞』は一足先に拡大文字に踏み切っており、一部の地方紙もこの流れに同調している。今回はまた、文字を大きくするだけでなく、同時に一頁十五段制から十二段制へと切り替える。一九五一年以来、半世紀以上続いていた十五段制の変更で、新聞の表情も変わるかもしれない。

「読みやすさ」を強調

新聞の活字は、第二次大戦後の紙不足の時代に、うんと小さくしたことがあったが、一九五一年に十五段制、一行十五字が新聞業界で定着、文字の大きさも業界共通の規格に落ち着いた。それが三十年ほど続いた後、八〇年代初めに最初の文字拡大で一行十四字になった。以後、ほぼ十年ごとに拡大化が実施されて、今世紀初めには一行十一字ないし十二字となっていた。

今回の文字拡大では一行の字数を減らすのではなく、段数を減らし一行を十二字ないし十三字にして、頻繁な行送りの煩わしさを避けようということになったようだ。

新しい拡大文字は『読売』が面積比で26%、『朝日』が7%それぞれこれまでのものより大きくなるという。文字が大きくなれば、読みやすくなる。高齢者にとってはありがたい。文字拡大を予告した各社の社告は、いずれも高齢化時代の新聞として読みやすさに重点を置いていることを強調していた。若年層より高齢者層に読者が多い新聞としては、当然の配慮だろう。「大きな文字による刺激が脳を活性化する報告」まで引き合いに出される(『読売』二月十五日)と、ちょっと首をかしげるが、それも新聞社の意気込みの表れと考えれば、あげつらうほどのこともない。

しかし、文字拡大の効用として読みやすさはかりを強調されると、本当にいいことづくめなのか、とつい意地悪く考えてみたくなる。

新聞のスペースには限りがある。活字が大きくなれば、それだけ紙面に収容できる字数は少なくな

なる。字数が減れば、文字が伝達する情報の量もそれだけ減ることは避けられない。『読売』の社告(二月十五日)は「簡潔で明瞭な文章をこれまで以上に心掛け、レイアウトや見出しにも工夫を凝らしますので、情報が減ることはありません」とあつさり言い切っている。が、そう簡単に言い切れるものだろうか。

短くなった記事

三十年前の新聞と最近のそれを見比べてみると、違いは歴然としている。最近の新聞は見出しに大きなスペースを割いている。写真や表ものの扱いも大きい。読みやすいことは確かだが、字間、行間が見るからにすかさずかしている。

『読売』の場合、今回の拡大後の新しい活字は三十年前のそれに比べて面積比で二・二六倍、『朝日』の場合でも一・九倍になっているという。とすれば、現在の新聞が同じ紙面に収容できる字数は三十年前の半分以上に落ちていることになる。

むろん、この三十年で新聞のページ数も増えているから、新聞が伝える情報の総量が半分になったわけではない。八〇年代初めの全国紙は二十四頁体制だった。九〇年代にはそれが三十二頁、二〇〇一年には四十頁へと増えている。しかし、これらの増ページが文字拡大に伴う収容文字数と情報量の減少を埋め合わせてきたかどうか、見極めるには緻密な調査が必要だろう。

しかし、一つはつきりしていることは、記事一本当たりの文字数がこの間、大幅に減少していること、おそらくそれに伴ってこれらの記事が伝える情報の内容にも、量的、質的に変化が表れていることである。

かつて新聞の一面(あるいは各面)トップを飾る記事は、八十行ないし百行(一行十五字で千二百字ないし千五百字)という長さが当たり前だった。今はそれが、六十行ないし七十行(一行の字数が減っている)で、七千字ないし八百字)止まりになっている。重要度の低いニュースはさらに短くなっている。段階的に文字拡大を進める過程で、記事を短く書くことが繰り返し現場に求められた結果である。

分かりづらいニュースも

今回の文字拡大で、新聞の編集現場では改めて記事を簡潔に書く努力が求められることになるだろう。が、『読売』が事も無げに約束したように「簡潔で明瞭な文章を……心掛け」「見出しやレイアウトに工夫を凝らす」ことで情報量を減らさずにニュースを伝えることは、口で言うほど簡単ではない。

新聞がニュースを正確に伝えるためには、単に日時や場所、固有名詞を羅列するだけで済むわけではない。それぞれの要素に文脈を与え、必要な事実を十分に提示しなければならない。

しかし最近の新聞記事には、しばしばこの「文

脈」をはしょったり、軽視したりしたものが少なくない。必要な事実や視点が十分に説明されないこともある。その結果、ニュースの持つ意味合いがあいまいになる。記事の伝えるべきメッセージが全く分からないものもある。そうした記事は、読者にニュースと自分のかかわりを理解する手掛かりを与えることもできない。それが繰り返されると、読者はやがてニュースに関心を失い、いずれは新聞に背を向けることになるかもしれない。

新聞記事を「簡潔に、明瞭に」書くこれまでの努力は、とかく記事を「短く」することばかりに重点が置かれてきたように思われる。記事が何を読者に伝えていくのかに、あまり視線が向けられてこなかったのではないか。今大事なことは恐らく、原稿をさらに短くすることより、読者にどのようなニュースをいかに伝えるか、を改めて考え直してみることだろう。言い換えれば、伝えるべきニュースの価値と伝える手法を、抜本的に見直すところにきているのではないか。

報道のあり方見直しを

それにしても、拡大文字の動きとは別に、新聞の記事をこれ以上「簡潔に、短く」という主張にはあまり賛成できない。

欧米の有力紙の記事に比べると、日本の新聞の記事は一般に著しく短い。『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』のトップ級の記事は、日本の全国紙のその優に二倍、三倍の長

さがある。当然のことながら記事に含まれる情報の量ははるかに多く、詳しい。しばしば冗長で簡潔さに欠けることはあるが、分かりやすい。

日本の新聞のニュースは(ニュースの要素をきちんと網羅しているという意味で)質的に決して劣っているわけではない。が、エッセンスを凝縮し、要点だけをまとめたような記事は、一定の予備知識を持つ人々には理解されても、一般の読者には分かりづらいことが多い。情報を裏付ける事実の量やその具体性でも、欧米の新聞にはかなわない。明らかに情報の格差が存在する。

グローバルな問題をめぐって、日本の新聞の情報だけを基に情勢を判断する日本の当局者と、欧米の有力紙の報道を踏まえて欧米の当局者が下す判断に、情報格差による違いが生じる可能性は十分にある(実際には、日本の当局者も欧米の新聞報道に目を通しているからそれほど違いが出ることはないだろうが)。

ニュースを伝える新聞の役割は、読者の必要とする情報を正確に、十分に提供することにある。

一連の文字拡大の過程で記事の短縮、簡略化が進められてきた。その結果、新聞の役割が脅かされかねない限界に近づいているように思われる。

「読みやすさ」を追求することはいいい。が、その代償を安易に記事の短縮、簡略化に求めるのではなく、ニュースの選択基準を含めた報道のあり方全体を見直すときに目を向けるべきではなからうか。

(共同通信社友)

プレスウォッチング

恐るべき虚偽情報の連鎖

イージス艦衝突と防衛組織の劣化

「日がたつにつれ、防衛省のいい加減さが浮き彫りになるばかり。結局、何も表に出てこない。日本は高い金を出してアメリカからさまざまな中古兵器を買ってきた。この度のイージス艦は最新鋭の優秀艦ではなかったのか。ことある度、管理体制の不備がいわれ、だが何一つ変らぬ旧軍体質。結局は大本営発表の下地が残る。イージス艦事故によってまたもやあらわとなった組織の問題。このズサンさ。これは防衛省だけではない。各省すべてに言えることだ」――野坂昭如氏の指摘(『毎日』3・10朝刊)は、綱紀が厳正であるべき自衛隊が起こした「暴走」に対する国民の怒りをズバリ示したものだ。

海上自衛隊の最新鋭イージス艦「あたご」が千葉県野島崎沖で、マグロはえ縄漁船「清徳丸」と衝突したのは、二月十九日午前四時七分ごろ。漁船は真つ二つになり、漁船員二人が犠牲になった。調べが進むにつれ、イージス艦の初動ミスはもとより、防衛省の指揮命令系統の不備、情報隠しなどの問題点が次々あぶり出されて、石破茂防衛

相は苦境に立たされている。昨年秋逮捕された守屋武昌前防衛事務次官の防衛利権汚職や機密情報流出事件も続発、横須賀では護衛艦「しらね」の失火による事故まで発生しており、組織全体の構造的欠陥、規律の緩みが指摘されている。防衛省は二十六万人の自衛隊員を擁する最大官庁で、予算は年間約五兆円。『防衛』の名の下に肥大化した防衛省に、尊大なおごりがなかったか。早く手綱を締め直さないと一大事だ。

漁船群を尻目に自動操舵で突っ走る

「イージス艦の乗員は、事前に漁船群の存在を認識しながら十分な警戒態勢を取らなかった。現場は船舶の多い海域なのに、自動操舵(自動操舵)を続け、衝突一分前まで手動に切り替えなかった。衝突直前に、安全確認をしないまま、当直員二十六人が交代した――。自衛官として気の緩みでは済まされない人為ミスだ。仮にミスがあっても、適切にカバーできる態勢を整えておくことが、本来は必要である」(『読売』2・27社説)との指摘に共感した人は多かったに違いない。

突然の衝突事故で大混乱だったにしても、防衛省に事故第一報を即座に打電しなかった失態にはあきれ果てる。石破防衛相に一報が届いたのが事故一時間半後の午前五時四十分、福田首相へは二時間後だったことにくれんとさせられた。危機対応のスピードが最も大事な自衛隊の指揮・命令系統がこんな状況で国民の安全を守れるだろうか。漁船乗り組みの二人が行方不明のまま捜索を打ち切ら

ざるを得なかった初動ミスの罪は大きい。海上保安庁の深海探査船の出動依頼も遅れるなど、すべてが後手後手の自衛隊への信頼感は揺らぐばかりだ。

この後、情報操作と疑われるような実態が次々暴かれていくのに驚く。イージス艦が「清徳丸」を発見した時刻について、防衛省は事故当日の午前十時に「衝突二分前に漁船発見」の情報を入手、防衛相が午後五時に公表した。その後「実は二分钟前でなく、十二分钟前だった」との訂正報告があったにもかかわらず、その公表が翌日午後五時と丸一日も遅れたことは不可解だ。さらに驚くことに、防衛省は事故当日の正午ごろ「あたご」航海長をヘリコプターで防衛省に呼んで事情聴取した一件が明るみに出た。

ヘリで航海長呼び付け、事情聴取の怪

「航海長の事情聴取をめぐる情報の混乱から、意図的と疑われる防衛省の行動が明らかになる。ヘリで移動させる際『ケガをした隊員に付き添わせる』という説明だったが、実際には搬送にタッチせず、別々のヘリで防衛省に向かったことが分かった。さらに航海長の事情聴取の発言内容について増田好平事務次官は二十七日夜の記者会見で、記録を取っていないかったと説明したが、二十八日になって同次官は一転して、記録はあったと説明した。……自衛艦と自衛艦以外の衝突事故は海上保安庁が捜査を行うことになっている。航海長の事情聴取は海保の事前了解も取っていないかった」(『琉球新報』3・1社説)と、防衛省の強引

な「捜査」に疑問を投げ掛けている。防衛省として事実関係を究明する必要があるが、事故当事者の同省が勝手に「参考人聴取」するのは行き過ぎだ。救出活動に全力を挙げるべき事故直後、ヘリで責任者を呼び付け、海保の事前了解も得ないまま防衛相ら幹部多数が部下を取り囲んで事情聴取を急いだ裏に、「口裏合わせ」の作為を感じるのは、疑い過ぎだろうか。多くの新聞が事情聴取のやり方に異を唱えていたが、『産経』の「防衛省対応は自然」(2・28朝刊)と題する一面トップ記事に驚かされた。「航海長への聴取が問題となることは『普通の国』でないことに起因する。実はこちらの方が格段に深刻だ。海上事故に関して、自衛隊には裁判権が与えられておらず、とりわけ民間との事故では事実上、海保に捜査権を委ねることが慣例化しているからだ。だが、軍事法廷を廃止したベルギー軍や制度は法律上で担保されているものの、現実には軍事法廷が設置されていないドイツ軍など一部の国軍を除き、軍隊における捜査・裁判権の独立は国際的な常識だ。……憲法に軍事法廷など『特別裁判所』設置禁止条項がある限り、防衛省・自衛隊は将来にわたりこうした批判を受け続けるはずだ」との乱暴な理屈を見過ぐすわけにはいかない。

石破防衛相は当初、「乗員に接触していない」と国会答弁しておきながら、事実が露見するや、「自ら話を聞いたと言ったべきだった。海保へ明確に連絡せず、不適切な聴取だった」と前言を撤回

している。『産経』の独断的記事を深読みすれば、「憲法を改正して、この種の事件は司法警察に委ねず、軍事法廷を復活して裁け」ということ。今回の防衛省の越権的な「事情聴取」を軽々に見過ごせない問題が潜んでいる。海保がイージス艦乗務員に電話での事情聴取を開始したのが事故当日午後十一時ごろ。防衛省が、海保に先んじて情報管理(秘匿)に走ったとも勘繰れるのである。

ハイテク技術偏重で判断力が鈍る

問題点を探っていけばキリがないが、今回の衝突事故後の防衛省・自衛隊の対応のお粗末さは言語道断だ。「唯我独尊 世間知らず」と題し、不祥事続発の海自の体質にメスを入れた『毎日』(3・2朝刊)特集記事は秀逸だった。

「自衛隊発足時、陸自は旧陸軍との断絶が意識された。一方、海自は旧海軍の組織や手法の多くを引き継いだ。海自は特に上下関係が厳しく、幹部と一般自衛官との間に『天と地ほどの違いがある』(幹部)という。海自の中でも艦艇の幹部は極端に仕事量が多い。幹部は文書作成に追われることから『紙上自衛隊』と自嘲する。……艦艇の省力化(定員削減)も忙しさに拍車をかけており、ある空自幹部は『海自の幹部のように余裕がなくなると、命令が徹底されなくなる。すでにモラルハザード(倫理欠如)の連鎖が始まっている。今のままの海自では有事は戦えない』と警告する。……大海原で訓練する海自は他界と遮断されるため密室性が生まれる。世間知らずの『唯我

独尊』と言われてきたゆえんである」

石破防衛相も「海自に構造的問題がある」と認めざるを得なかったが、この構造的腐敗を長年容認してきた政治責任は大きい。

「あたご」は五隻目のイージス艦として二〇〇七年三月に就航したばかり。建造費は約千四百億円。ハイテク防衛装備の最新鋭艦で今年一月、ハワイ沖での日米合同対空ミサイルSM2発射実験に参加、実験成功後に母国へ帰還する際の洋上事故だった。「最新鋭艦なのになぜこんな事故が……」の疑問に『朝日』(3・11朝刊)企画「迷える文民統制④」が答えているので紹介しておく。

「『いや最新鋭艦だからこそ』と説明する海自幹部もいる。『ハイテク航法装置の導入で、本来は人間の能力に頼らなければならない操船が機械頼みになっている』。かつて手作業だった船の位置確認は、全球観測システム(GPS)が取って代わり、複雑な海図作製も電子チャートで容易になった。加えて、事故時の当直士官は水雷長で、船上での生活の大半は艦内奥深くの戦闘指揮所(CIC)で指揮をとる。必然的に、艦橋に上がって航海につく経験が他の士官に比べて少ない。……なかでも艦艇部隊は、弾道ミサイル防衛やインド洋への派遣など新たな任務が増え続け、新しい装備・法令を学ぶことに追われている」

イージス艦事故を徹底検証し、自衛隊組織を大改革することこそ急務だ。

(池田龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

関西テレビの民放連復帰見送り

改善されない「当事者意識」

二月十八日に開催された近畿民放社長会は、昨年四月に民放連を除名になっていた関西テレビの民放連復帰問題を検討したが、この日の会議では結局、関西テレビから出されていた復帰要請を見送ることとなった。

「復帰見送り」という結論に至るきっかけとなったのは、関西テレビの系列キー局であるフジテレビが、この夏に開催される北京五輪の番組キャスター決定について作成した広報資料を基に、関西テレビが「フジテレビ・関西テレビ」と書き直した広報資料を作成・配布したことによる。五輪の放送については原則、民放連の会員であることが条件であり、除名中は放送できない。この関西テレビの広報資料が作成されたのは現場の単純な事務上のミスであったが、民放連復帰が議論されている微妙な時期に、関西テレビの現場が既に民放連復帰を前提に動いていると受け取られかねないとして、復帰を推薦する状況にはないとして見送られたのである。

関西テレビの民放連復帰問題に関しては一月三

十日に、関西テレビから民放連に復帰願を提出。これに対して広瀬道貞民放連会長が地元の同業者の賛同を得た上で、今春をめどに復帰を検討する考えを示唆したとされる。

二月の近畿民放社長会で、地元の賛同が得られなかったことで、関西テレビの民放連復帰は事実上延期となった。

「あるある」問題と民放連除名

関西テレビの民放連除名のきっかけとなったのは、昨年一月に発覚した「発掘！あるある大事典Ⅱ」のデータ改ざん、捏造問題である。同問題については本欄を含め、既に多くのところでその経緯が報じられているので、ここではその後の放送界の動きに焦点を絞って整理しておこう。

昨年、三月末に出された外部調査委員会の報告書を受け、関西テレビは訂正放送ならびに検証番組を放送する一方で、改めて社内処分を行い、千草宗一郎社長が責任を取って退任し、片岡正志社長が就任。関西テレビの再生・改革に向けた取り組みが始まる。

この「あるある」問題は単に関西テレビの問題にとどまらず、放送界全体の信頼を揺るがすものとなったことは間違いない。「あるある」問題を契機に、放送界全体に対する風当たりは強まり、これを受ける形で、再発防止に向けた制度的な規制を設けるべきだとの声が政府・与党を中心に高まっていく。このような声を背景に、総務省は準備中であった放送法改正案に放送局が不祥事を起

こした場合に、再発防止策の提出を義務付ける制度を盛り込み、四月に国会に提出することになる。

他方、放送事業者側もこの「あるある」問題を契機に、「放送倫理番組向上機構」(BPO)にこれまでの委員会にはない強力な調査機能を持つ「放送倫理検証委員会」を設立することとした。

再発防止策の提出義務制度に関しては、言論報道機関である放送に公権力の介入を招くとの批判から、一月号本欄で紹介したように、昨年十二月に成立した改正放送法の審議過程で民主党など野党側の反対を受け、削除されることになる。政府・与党側も前述の放送倫理検証委員会が設立されたことで、矛を収めた格好となった。

関テレの再生・改革の進ちよく状況

さて、関西テレビに話を戻すと、民放連は昨年四月十九日に、関西テレビの除名を決定。関西テレビの改革の取り組み状況を見守る格好となっていた。

では、関西テレビの再生・改革はどこまで進んだのだろうか。関西テレビでは「あるある」問題を調査した外部調査委員会の報告書を受ける形で、片岡社長の諮問を受け具体的な改革の取り組みを検討する外部メンバーによる再生委員会(委員長・浅田敏一弁護士)を設置。再生委員会が五月に出した答申を受け、再生・改革に向けた取り組みを続けることになる。

その取り組みを幾つか挙げると、経営面では、

コーポレートガバナンスの強化(経営機構改革)を打ち出し、社外取締役や執行役員制度を導入するなど、経営の透明化を目指した。

他方、番組制作面では番組制作ガイドラインを新たに作り直したほか、「放送番組の制作委託取引に関する自主基準」を整備し、制作会社との健全な契約関係の構築を掲げた。

また、科学的な情報を扱う中で不祥事に至った「あるある」問題の反省を基に、「科学」とテレビとの関係を「健康」というテーマの下で実践的に問うていく健康情報番組「Sコンセプト」を立ち上げるなど、番組面での具体的な取り組みも始められていた。

このほかに、関西テレビ社員の倫理行動規範を明記した「関西テレビ倫理・行動憲章」を制定、視聴者との実践的な対話を模索する「メディアリテラシー・プロジェクト」なども始まった。

特に改革の目玉として設置されたのが、社外有識者による放送活性化委員会(昨年七月より「関西テレビ活性化委員会」と改称)で、「一方的になりがちな視聴者との向き合い方を是正し、ひいては(視聴者に)支持される関西テレビ」を目指す「機関」として設立。委員長には再生委員会の委員長を務めた浅田弁護士が就任した。活性化委員会は、①視聴者への人権侵害などの抗議や苦情を独立した立場で受け付け、独立した立場で調査・検証し、関西テレビに救済を求めるオンブズマン機能②番組制作に携わる者が放送番組基準に沿わ

ない、良心に反する業務を命じられた場合などに事実関係を調査し、関西テレビに注意喚起・改善などを求める内部的自由の担保③関西テレビで制作された良質な番組等をたたえる「放送活性化委員会特選賞」の選奨④再発防止策、再建策の実施状況について第三者機関として確認し、見解を表明、経営陣との建設的な意見交換を行う——としている。

現在、その活動は関西テレビのホームページで詳細に公開されているが、その活動内容は日本の放送史の中でも画期的なものと言えよう。ただし、このような制度上の再生・改革が進められた一方で、関西テレビの社員、スタッフの意識改革が果たして十分に進んでいたのかと言えは、近畿地区の放送界には疑問視する声が多くすぶっていると聞く。今回の近畿民放社長会の関西テレビ民放連復帰要請を見送るに至るきっかけとなった広報資料の作成ミスは、その表れと受け止められても仕方がないだろう。その意味では、今回の一件は関西テレビが高く掲げた再生・改革の旗印であったが、それを担ぐ現場の脇の甘さを同じ近畿の放送人たちに突かれた格好となった。

「あるある」問題を受け、関西テレビが民放連を除名されたことについては、当時の政治状況や関西テレビを取り巻く環境が少なからず影響したことは間違いない。言い換えれば、民放連除名に至る明確な基準というものは示しにくいものである。民放連という民間放送事業者の団体が自

らの倫理的な価値意識・姿勢を示すものとして、昨年四月に関西テレビ除名を決めたのである。そのことからすれば、関西テレビの民放連復帰という案件が、五輪放送までに民放連に復帰しておかなければ、放送営業に不都合が多いからというところで処理されるのであれば、それは本末転倒であろう。五輪を放送するという問題と放送倫理上の問題は切り離して考えるべきであろう。

本来、関西テレビの復帰問題で語られるべきは「あるある」問題のような不祥事を防止する体制が図られ、視聴者に対する真摯な姿勢が示されるか、また、視聴者の信頼を得る十分なサービスが提供され得る状況にあるのか、のはずだ。その意味においては、関西テレビの民放連復帰によって近畿圏の視聴者が五輪放送の視聴に当たって犠牲になるような状況は避けるべきである。

昨年三月にまとめられた「あるある問題」の外部調査委員会報告書は、この不祥事が起こった中心的要因を「当事者意識の欠如」とした。番組にかかわる者の意識の貧弱さが不祥事を生んだとしたのである。二月十八日以降、関西テレビでは各職場レベルでの問題の共有、討議が活発化していると聞く。今、本当に当事者意識の再生につながるかが問われている。

もちろん、これは関西テレビに限ったことではない。日本のメディア界で働く者すべてに問われている問題なのである。

(音 好宏) 上智大学教授

【悲報】

松本 虎吉氏（まつもと・とらきち）元高田工業取締役、元同盟通信社）12月20日死去、87歳。自宅は横浜市中区本牧元町1の5。喪主は妻千恵子（ちえこ）さん。

寄贈の書籍・資料（31）

田村 紀雄氏から
・海外の日本語メディアへ変わりゆく日本町と日系人写真（田村紀雄、世界思想社、2008年2月）
・太平洋印刷から
・BODY AND SOUL（アニータ・ロデイック著、杉田敏訳、ジャパントイムズ、1992年5月）

◎書籍購入のお知らせ

（財）新聞通信調査会の新規購入書籍は『戦時日本の国民意識』国策グラフ誌写真週報とその時代』（玉井清編、慶應義塾大学出版会、税別四千六百円、四百五十三ページ）。

同著は、戦時中政府が国民の啓蒙と対外宣伝用に発行していた『写真週報』を分析、当時の国民の意識や生活を探究した。具体的内容は『写真週報』に見る①食糧問題②模範的国民生活―など十一章で構成、三百以上の画像を紹介している。

◎均一句会

平成二十年二月二十日 祢保希
〔兼題〕**夕鶴、鶴、夕、おつう（つう）**
天 凍鶴の一步あゆむを見て宿へ 魚 醉
地 凍鶴の夕べはつうと啼きにけり 那由太

地 夜叉舞のつうと名告るや春の雪
人 氷瀑のごとき衣なりつうが織る
人 引鶴や佐渡にせつなき物語

鳥引くやおつうの機音は絶えて
独り居の姉への便り鶴を描く
凍鶴に風吹き荒ぶ夜明け前
はぐれ鶴モノクロの刻纏ひ来し
夕鶴や機織る音のおぼろかな
天空へ遠く小さくつう傷心
つうやつ凍つ土ころ溶かせめや
母洗ふ雪の夜更けのお通かな
囲炉裏の火絶へて久しきおつうかな

〔自由題〕

天 君が瞳に飛行船あり春浅し
地 下萌や少年野球広く散る
地 障害の子らほうと春の雪
地 大寒の珈琲カップ響きけり
人 マスターの東北訛り冬帽子
人 踏みしめる仁王の足や霜柱
地 北風に木々びびきあふ枕かな
人 涅槃会や雀はいつも煤け貌
人 合格の声の弾みて冬日和
人 穂の芽の翠に在す地主神
人 日と影の造るまだらや雪解道
人 時雨の朝空煙るから今日がその日
人 愛読書また読み返す春になり
人 日脚伸ぶ子らの歓声湧き上がる

◎講演会

（財）新聞通信調査会と同盟クラブは三月二十八日、東京都港区虎ノ門の同クラブで講演会を開いた。講師は時事通信社編集局総務兼解説委員の村恒夫氏。演題は「洞爺湖サミットを展望する」だった。

なお、二月二十九日の講演会の講師は、都合により共同通信社外信部次長の折坂浩史氏に変更。

目次（四月号）

ロシア新政権の行方を占う…折坂 浩史…1	現実味増す米リセッション入り…高橋 勝洋…6
通信社の先輩が語る「私の体験記」⑬…伊藤 正治…10	パゴニア、地球温暖化の最前線…増山榮太郎…14
【メディア談話室】	文字拡大とニュース…藤田 博司…18
【プレスウォッチング】	イージス艦衝突と防衛組織の劣化…池田 龍夫…20
【放送時評】	関西テレビの民放連復帰見送り…音 好宏…22
【海外情報】	①英ピアソン傘下の新聞社売却進む…広瀬 英彦…9
	②米NPRらつ腕会長退陣…金山 勉…13
	③中国、五輪に向け取材力強化…木原 正博…17

定価一五〇円 一年分一五〇〇円（送料とも）
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
（晩餐ビル四階）
電話（三）三五九三―一〇八（一代）
振替口座〇〇一―二〇―四―七三三六七番
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2008